

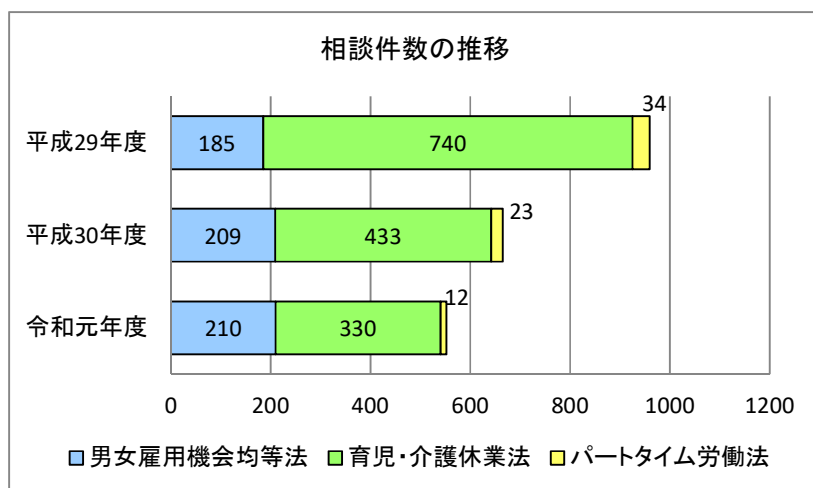
令和元年度の男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法の施行状況

1 青森労働局で取り扱った相談、行政指導の件数

(1) 相談件数

件

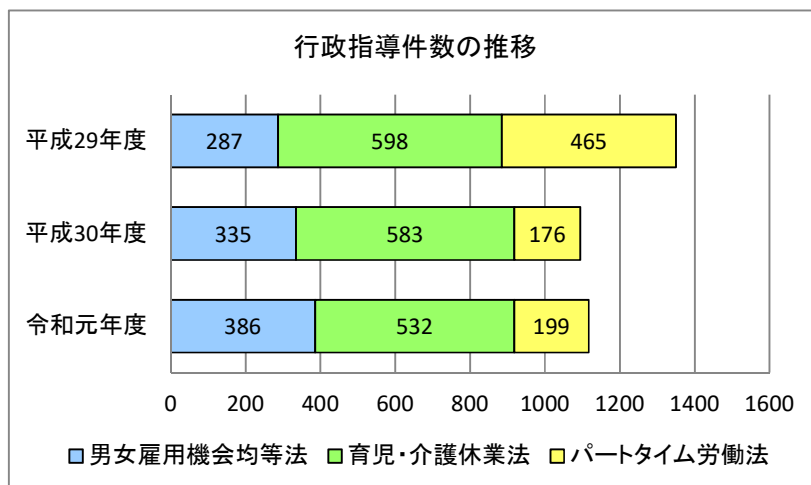
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
男女雇用機会均等法	185 (19.3%)	209 (31.4%)	210 (38.0%)
育児・介護休業法	740 (77.2%)	433 (65.1%)	330 (59.8%)
パートタイム労働法	34 (3.5%)	23 (3.5%)	12 (2.2%)
合計	959 (100.0%)	665 (100.0%)	552 (100.0%)



(2) 行政指導件数

件

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
男女雇用機会均等法	287 (21.3%)	335 (30.0%)	386 (34.5%)
育児・介護休業法	598 (44.3%)	605 (54.2%)	532 (47.6%)
パートタイム労働法	465 (34.4%)	176 (15.8%)	199 (17.8%)
合計	1,350 (100.0%)	1,116 (100.0%)	1,117 (100.0%)



2 男女雇用機会均等法

(1) 相談

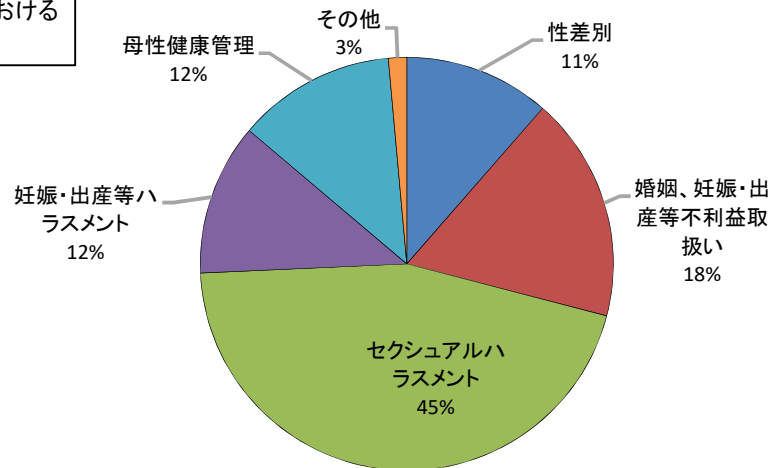
男女雇用機会均等法にかかる相談内容の内訳

(件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
性差別(募集・採用、配置・昇進、教育訓練、間接差別等)(第5条～8条関係)	8	12	24
婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い(第9条関係)	26	56	37
セクシュアルハラスメント(第11条関係)	95	92	95
妊娠・出産等に関するハラスメント(第11条の2関係)	26	19	25
母性健康管理(第12条、13条関係)	19	24	26
その他	11	6	3
合 計	185	209	210

② 相談内容別割合

(注) 令和元年度における
相談件数=100%



(2) 行政指導件数

(件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
募集・採用(第5条関係)	1	0	3
配置、昇進、教育訓練等(第6条関係)	2	1	0
間接差別(第7条関係)	0	0	0
婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い(第9条関係)	0	2	2
セクシュアルハラスメント(第11条関係)	108	114	131
妊娠・出産等に関するハラスメント(第11条の2関係)	117	116	135
母性健康管理(第12条、13条関係)	59	102	115
合 計	287	335	386

3 育児・介護休業法

(1) 相談

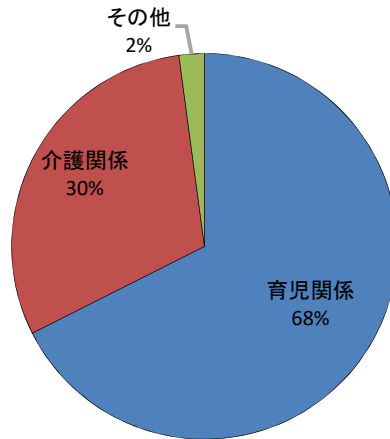
① 相談内容の内訳

(件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
育児関係	434	266	223
介護関係	289	138	100
その他(職業家庭両立推進者等)	17	29	7
合 計	740	433	330

② 相談内容別割合

(注) 令和元年度における相談件数=100%



③ 相談内容の内訳

(件)

		平成30年度	令和元年度
育児関係	育児休業 (第5条関係)	109	95
	育児休業以外 (子の看護休暇[第16条の2、第16条の3関係]、所定外労働の制限[第16条の8関係]、時間外労働の制限[第17条関係]、深夜業の制限[第19条関係]、所定労働時間の短縮措置等[第23条、第24条関係]、労働者の配置に関する配慮[第26条関係])	95	71
	育児休業に係る不利益取扱い (第10条関係)	24	40
	育児休業以外に係る不利益取扱い (第16条の4、第16条の10、第18条の2、第20条の2、第23条の2、第52条の4、第52条の5関係)	3	9
	育児休業等に関するハラスメントの防止措置 (第25条関係)	35	8
	小計	266	223
介護関係	介護休業 (第11条関係)	55	50
	介護休業以外 (介護休暇[第16条の5、第16条の6関係]、所定外労働の制限[第16条の9関係]、時間外労働の制限[第18条関係]、深夜業の制限[第20条関係]、所定労働時間の短縮措置等[第23条、第24条関係]、労働者の配置に関する配慮[第26条関係])	58	45
	介護休業に係る不利益取扱い (第16条関係)	0	1
	介護休業以外に係る不利益取扱い (第16条の7、第16条の10、第18条の2、第20条の2、第23条の2、第52条の4、第52条の5関係)	0	1
	介護休業等に関するハラスメントの防止措置 (第25条関係)	25	3
	小計	138	100
その他(職業家庭両立推進者等)		29	7
合 計		433	330

(2)行政指導件数

(件)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
育児関係	育児休業(第5条関係)	45	88	73
	子の看護休暇(第16条の2、第16条の3関係)	17	26	25
	所定外労働の制限(第16条の8関係)	9	8	9
	時間外労働の制限(第17条関係)	15	27	22
	深夜業の制限(第19条関係)	3	0	3
	3歳までの勤務時間短縮等(第23条第1項、第23条第2項関係)	16	40	32
	小学校就学までの勤務時間短縮等の措置(第24条第1項関係)	66	97	91
	休業等に関するハラスメント防止措置(第25条関係)	124	3	0
	休業期間等の通知(則第7条第4項から第6項関係)	6	11	7
小 計		301	300	262
介護関係	介護休業(第11条関係)	58	90	84
	介護休暇(第16条の5、第16条の6関係)	10	9	12
	所定外労働の制限(第16条の9関係)	8	7	10
	時間外労働の制限(第18条関係)	6	5	4
	深夜業の制限(第20条関係)	4	0	3
	勤務時間短縮等の措置(第23条第3項関係)	47	100	80
	小学校就学までの勤務時間短縮等の措置(第24条第2項関係)	0	22	15
	休業等に関するハラスメント防止措置(第25条関係)	123	3	0
	休業期間等の通知(則第23条第2項関係)	0	0	0
小 計		256	236	208
職業家庭両立推進者		41	69	62
合 計		598	605	532

4 パートタイム労働法

(1) 相談

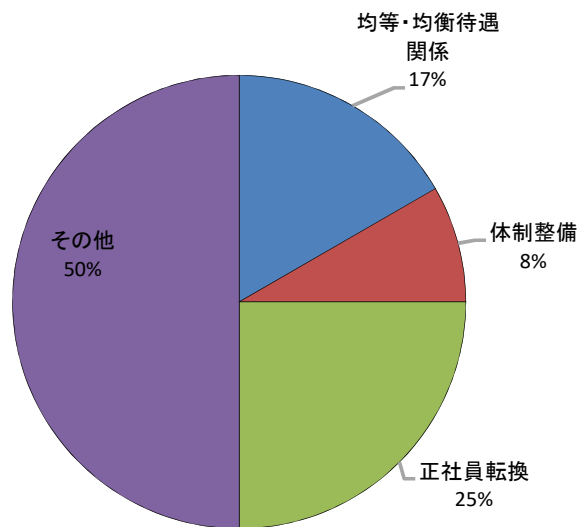
① 相談件数

(件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
均等・均衡待遇関係(第8条、9条、10条、11条、12条)	2	7	2
体制整備(第6条、7条、14条、16条、17条)	4	5	1
正社員転換(第13条)	1	4	3
その他(指針等)	27	7	6
合 計	34	23	12

② 相談内容別割合

(注)令和元年度における
相談件数=100%



(2) 行政指導件数

(件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働条件の文書交付等(第6条関係)	121	33	0
就業規則の作成手続(第7条関係)	4	0	0
差別的取扱いの禁止(第9条関係)	0	0	0
賃金(第10条関係)	28	15	31
教育訓練(第11条関係)	8	6	15
福利厚生施設(第12条関係)	0	0	0
通常の労働者への転換(第13条関係)	119	81	75
措置の内容の説明(第14条第1項関係)	8	0	70
待遇に関する説明(第14条第2項関係)	0	0	0
相談のための体制整備(第16条関係)	69	9	0
短時間雇用管理者(第17条関係)	20	19	3
指針関係	88	13	5
合 計	465	176	199